８．教養学部・総合文化研究科

Ⅰ　教養学部・総合文化研究科の研究目的と特徴・８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・８－４
　　分析項目Ⅰ　研究活動の状況　・・・・・・・・８－４
　　分析項目Ⅱ　研究成果の状況　・・・・・・・・８－12
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・・・８－17

Ⅰ　教養学部・総合文化研究科の研究目的と特徴

1．東京大学教養学部は 昭和 24 年に新制東京大学の発足と同時に設置された。同学部を土台として総合文化研究科は昭和 58 年に新設され、平成５～８年の大学院重点化を経て、現在の５専攻体制となった。本研究科の目的は、資料８－１「東京大学大学院総合文化研究科規則」第１条の２にあるとおり、現代において既存の学問分野ひとつひとつに蓄積された専門知識だけでは適切に捕捉・対処することが難しい新たな問題が次々と生まれつつあることを踏まえて、学際性及び国際性を研究の柱とし、専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的知の創成をめざすことである。

（資料８－１：東京大学大学院総合文化研究科規則（抜粋））

（教育研究上の目的）
第１条の２　本研究科は、学際性および国際性を教育・研究の柱として専門分野についての深い理解の上に立った領域横断的研究による知の創成をめざし、確かだ　養に蓄積された総合的判断力をもって現代の社会と科学技術の様々な課題に取む　む能力を持ち、教育・研究の分野のみならず社会の実践的分野においても国際的に指導的役割を果たすことの出来る人材を養成することを目的とする。

2．この目的を達成するために、本研究科は東京大学の中期目標に掲げられている以下の諸点に特に重点をおいた研究活動を行っている。
○研究の体系化と継承
○萌芽的・先端的研究、未踏の研究分野の開拓
○若手研究者の育成と人事交流の促進
○学内外での横断的な共同研究の活性化
○研究成果の社会への還元・活用。

3．この目的を実現するために、本研究科では言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻、広域科学専攻（相関自然科学系・広域システム科学系・生命環境科学系）の ５専攻（３系：広域科学専攻の系は教育研究組織としては専攻相当）を配置し、専門が広大な学問領域にわたる教員群 377名（平成19年度）を擁している（資料８－２：大学院組織図）。

（資料８－２：大学院組織図）

専攻・系		大講座
言語情報科学専攻(52)		言語科学基礎理論，言語情報解析，国際コミュニケーション，言語態分析，言語習得論，日韓言語エコロジー研究
超域文化科学専攻(53)		文化ダイナミクス，表象文化論，文化人類学，文化コンプレクシティ，比較文学比較文化，[比較民族誌]
地域文化研究専攻(52)		多元世界解析，ヨーロッパ・ロシア地域文化，地中海・イスラム地域文化，北米・中南米地域文化，アジア太平洋地域文化，[環インド洋地域文化，アメリカ太平洋地域文化]
国際社会科学専攻(35)		国際協力論，国際関係論，公共政策論，相関社会科学，[比較現代政治]
広域科学専攻	生命環境科学系(66)	環境応答論，生命情報学，生命機能論，運動適応科学，認知行動科学
	相関基礎科学系(71)	科学技術基礎論，自然構造解析学，複雑系解析学，機能解析学，物質計測学，物質設計学
	広域ｼｽﾃﾑ科学系(41)	基礎ｼｽﾃﾑ学，情報ｼｽﾃﾑ学，自然体系学，複雑系計画学
専攻共通		国際研究先端大講座

(　)内は，各組織の所属教員数。附属機構(6)，附属センター(１)，所属の教員を含め，19年度合計 377 名（文科系 198 名，理科系 179 名）[　]内は，協力講座を示す

研究科附属の研究施設として「アメリカ太平洋地域研究センター」、「複雑系生命システム研究センター」、「ドイツ・ヨーロッパ研究センター」がある。各専攻・系は、独自の研究理念のもとに構想された複数の「大講座」又は「部門」から構成されている。各大講座は複数の「専攻分野」をもち、各教員は専門に応じてそれぞれ適切な専攻分野に配置されている。

［想定する関係者とその期待］

国内外の学際・複合領域に関連する人文社会系及び自然科学系諸学の学界並びに一般社会が関係者であり、前者は萌芽的・先端的研究と新たな学問領域の開拓を期待し、後者は現代社会が抱える諸課題の分析と解決への提言、学術成果の社会的還元及び文化的貢献を期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　研究活動の状況
(１)観点ごとの分析

観点　研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

①論文・著書等の研究業績発表状況

本研究科には、平成 19 年５月１日現在、教授・准教授・講師・助教を併せて 377 名の専任教員が在籍している。専攻ごとの研究論文発表数は資料８－３に示すとおりである。研究論文とは、原著論文、著書、総説、評論、査読付学会発表論文等を指す。

（資料８－３：専攻別の研究論文発表数）

年度	言語情報	超域文化	地域文化	国際社会	合計
16 年度	108	130	95	100	433
17 年度	131	166	95	90	482
18 年度	106	137	107	91	441
19 年度	122	167	96	93	478

※19 年度の上記 4 専攻の教員の論文数を常勤教員で割った一人当たりの平均論文数は 2.41

年度	生命環境	相関基礎	広域ｼｽﾃﾑ	合計
16 年度	200	181	119	500
17 年度	189	210	148	547
18 年度	206	191	144	541
19 年度	189	193	143	525

※19 年度の広域科学専攻教員の論文数を常勤教員で割った一人当たりの平均論文数は 2.93

研究論文の教員一人当たりの年間本数は 2.66 である。言語情報科学専攻、超域文化科学専攻、地域文化研究専攻、国際社会科学専攻では 2.41、広域科学専攻３系（相関自然科学系、広域システム科学系、生命環境科学系）では 2.93 と差があるがこれは専門による業績形態の違いによる。法人化後の４年間の推移をみると、ほぼ同レベルの高い水準を維持している。

②研究資金の獲得状況

研究を支える研究資金は、運営費交付金の他、さまざまな外部資金によって賄われている。外部資金の獲得状況は資料８－４に示すとおりである。外部資金の内で、科学研究費補助金が全体の 52～60%を占める。科学研究費の獲得は、平成 16 年度以降、年間 335～385 件で推移している。科学研究費の種目別の採択状況は、資料８－５に示すとおりであり、４年間合計 1,268 件応募して 802 件採択されたので（継続を含み、特別研究員奨励費を除く)、採択率は約 63%である。この高採択率は本研究科の研究レベルが全般的に非常に高いことを示している。

（資料８－４：外部資金獲得状況）

	16年度	17年度	18年度	19年度
民間等との共同研究				
件数	17	22(4)	21(4)	23(5)
金額(百万円)	76	117	107	65
受託研究				
件数	31	35	26	32
金額(百万円)	358	409	185	407
寄付金				
件数	78	62	98	82
金額(百万円)	174	171	327	418
科学研究費補助金				
件数	335	359	339	385
金額(百万円)	918	930	764	948
上記の合計金額				
金額(百万円)	1526	1627	1383	1838

※( )の中は研究費を伴わない共同研究の数

（資料８－５：科学研究費補助金応募・採択状況）

	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応募件数	採択件数	応

（資料８－６：「複雑系生命システム研究センター」の発足）

●設立の経緯

複雑系生命システム研究センターは、法人化後の平成 16 年度学内措置により総合文化研

ら、人文・

● 研究の成果

1)成果の概要

本プロジェクトにおいて、文法処理に特化した「文法中枢」がブローカ野に存在することを証明し、実際の英語の授業において中学一年生でこの領域の機能が変わることを見出した。また、大学生を対象において、熟達度の個人差に相関する文法中枢の反応を年齢や課題の成績などの要因から明確に分離することに成功した。昨年度は、さらに脳で文章理解を司る中枢が日本手話と日本語で完全に同じ左脳優位であることを証明した。以上の結果より、文法処理や文章理解において共通した前頭葉の場所が活性化するという言語の普遍性が、日本語・英語・日本手話のように異なる言語間で確かめられたことになる。この数年間の成果の積み重ねが認められ、[illegible]の研究をまとめた総説が掲載された。

2)主な研究成果

Sakai, K. L.: Language acquisition and brain development. Science 310, 815-819 (2005).

Sakai, K. L., Miura, K., Narafu, N. & Muraishi, Y.

応用的研究にも貢献していることを示している。

⑥知的財産権(発明等)の状況

本研究科の知的財産権(発明等)の申請状況と東京大学が権利を継承した件数を（資料８－10：知的財産権(発明等)の推移）に示す。「DNA コンピューティングによる遺伝子定量精度の向上方法（代表届出者：陶山明、平成 17 年１月)」、「円形置換に基づく生物発光イメージングプローブの開発（佐藤守俊、平成 19 年３月）などは領域横断的アプローチを活かした特色ある成果である。

（資料８－10：知的財産権(発明等)の推移）

年度	届出数(継承数)
16 年度	21(7)
17 年度	20(6)
18 年度	24(9)
19 年度	18(3)

※ (　)内の数字は東京大学が権利を継承した件数

⑦寄付講座・寄付研究部門

法人化以降に設置した寄付講座は２講座、寄付研究部門は２部門である（資料８－11：寄付講座及び寄付研究部門)。

診断分子マーカーの探索を行う細胞・器官制御講座とアスベストによって引き起こされる疾患である中皮腫の新規治療法を確立する中皮腫予防・治療法開発講座は共に、生命科学と医療にまたがる領域に学際的に取り組んだ成果である。教養教育への囲碁の活用研究部門もまた、心理学や脳神経科学の学際的手法を用いた教育開発プログラムである。

教養教育社会連携研究部門は、高校と大学の連携、大学における研究成果の社会発信を通じた社会貢献の取組である。

（資料８－11：寄付講座及び寄付研究部門）

1)細胞・器官制御講座（寄付者：和光純薬工業株式会社）(平成 19 年４月から４カ年。総額 160 百万円。担当教員：浅島誠特任教授）マウス ES 細胞等未分化細胞を用いて、細胞や器官の分化を制御する細胞培養液の開発、各器官のロードマップの作成、診断分子マーカーの探索等を行うことを目的とする。
2)中皮腫予防・治療法開発講座（寄付者：ニチアス株式会社）(平成 19 年４月から５カ年。総額 200 百万円。担当教員：久保田俊一郎教授）アスベストによって引き起こされる疾患である中皮腫の新規治療法・予防法を確立することを目的とする。
3)教養教育社会連携研究部門（寄付者：ベネッセコーポレーション）(平成 17 年４月から５カ年。総額 215 百万円。担当教員：山本泰教授、下井守教授）
4ò ά　　ᵐ　馂镶　偁輟　’

観点　大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況)

該当しない。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上

③研究成果の社会への還元と活用

本研究科の専攻、附属センター及び法人化以降に展開された各種研究プログラムでは、研究成果を積極的に社会発信している。学生向け教科書・一般書の出版、新聞・雑誌等への寄稿、取材協力については枚挙に尽きないが、とくに評価の高いものとしては次の２件があげられる（資料８－14：社会・経済・文化的意義の高い研究業績の例）

2006/3/18	CGS 国際シンポジウム「暴力/ジェノサイドの記憶－平和構築過程におけるその意味」
2006/3/10	「人間の安全保障」プログラム主催シンポジウム「人間の安全保障のための平和構築　対テロ戦争をどう捉えるか？」
2005/12/3	第 17 回相関社会科学シンポジウム「日本政治の現在形－小泉／ポスト小泉」
2005/11/27	HSP シンポジウム平成 17 秋「破綻国家と難民 ― 紛争の歴史と現状」

（資料８－16：駒場博物館展覧会企画展一覧）

展覧会名	会期	入館者数
「彼理（ぺるり）とPerry（ぺりー）－交錯する黒船像－」	2004年１0月3日―2004年10月14日	1,315
「第一高等学校創立130周年記念・駒場の歴史展」	2004年11月1日―2004年12月17日	6,286
「王朝貴族の装束展－衣服を通して見る文化の国風化 -」	2005年5月17日―2005年 6月12日	3,441
「錯覚展－心の働きにせまる不思議な世界」	2005年7月16日―2005年9月19日	11,025
「form_raum_idee　－ デッサウのバウハウスとハレのブルク・ギービヒェンシュタイン美術デザイン大学、	2005年10月29日―2005年12月9日	4,143
「江戸の声/ 黒木文庫でみる音楽と演劇の世界」	2006年3月27日―2006年5月7日	2,650
「聖書に生きる　トーラーの成立からユダヤ教へ」	2006年5月25日―2006年７月23日	3,887
「小学生からわかる光の世界　ニュートン・アインシュタイン･現代」	2006年8月2日―2006年 9月10日	3,995
「一高校長　森巻吉とその時代　向陵の興廃この一遷にあり―」	2006年10月7日―2006年12月3日	3,627
「創造の広場（ピアッツァ）イタリア」	2007年3月24日―2007年6月17日	6,209
自然科学博物館所蔵品展　「測る人・描く人」	2007年3月24日―2007年6月5日	2,244
「はじめて出会う囲碁の世界」	2002　　２２	

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「国家と文化の壁を超えた領域横断的学知創成の一層の高度化」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）

平成 19 年６月にグローバル COE プログラム「共生のための国際哲学教育研究センター（新 UTCP)」（別添資料８－２、P18－22）が採択され、同年 10 月に活動を開始した。法人化時点で、教養学部・総合文化研究科にはすでにその前身である 21 世紀 COE プログラム「共生のための国際哲学交流センター（UTCP)」（別添資料８－１、P８－20）があり、平成 14 年 10 月から「欧州・北米に続く世界の哲学の第三極を形成する」目的の世界の第一級[redacted]学者[redacted]を招聘して研究プログラムを進めていたが、新 UTCP は[redacted]学院学生[redacted]研究に巻き[redacted]たことでいっそうの高度化を果たした。また、[redacted]（DESK)」が設置された。法人化時[redacted]

③事例３「領域横断的学知創成による国際社会貢献の進展」（分析項目Ⅰ）
（質の向上があったと判断する取組）
　平成 17 年度に人文社会科学振興プロジェクト「ジェノサイド研究の展開」が発足した。国際社会貢献をめざす領域横断的研究は、法人化時点においても国際社会科学専攻や地域文化研究専攻で行われていたが、反ユダヤ主義とホロコース